

大都市近郊での市民の生活形態を考慮したPIに対する意思決定要因の考察*

Lifestyle of Suburb Residents and Decision-making for Public Involvement*

金俊浩**・寺部慎太郎***・内山久雄****

By Toshihiro KIN(Joon Ho KIM) **・Shintaro TERABE ***・Hisao UCHIYAMA****

1. はじめに

我が国では、社会基盤整備計画への市民参画が叫ばれて久しく、社会的合意形成を図るために様々な試みが適用されている。しかし、実際の事業段階で「計画を知らなかった」という声が上がることが未だに多い。PIを行ううえで、プロセスの最初の段階における情報伝達活動は、社会基盤整備計画に市民の意識を向けるために最も重要なことのうちの1つである。

効果的な情報伝達により、市民の計画に対する興味が励起され、効率的なPI活動がその後の展開できると考えられることから、どのような情報伝達方法(メディア、情報伝達媒体)を用いるとどれくらいの市民に情報が伝わるかという、社会基盤整備計画PIにおける情報伝達の効果測定は重要な課題である。

近年は、生活形態が多様化し、従来のようにすべての人や地域を対象に、特定のメディアでひたすら同じ情報を流し続けるのではなく、その地域の特性や人々の生活形態(生活様式、ライフスタイル)を考慮した情報を提供する事で、市民の意識向上を促す必要性は高いはずである。

2. 既往研究と現状認識

社会基盤整備に際して、比較的多くの費用がかかるマスコミを媒体とした情報伝達活動の実施において、その情報がどれだけ人の目に触れ、意識の変化を促しているかといった効果がどれほどのものであるかを定量的に測定した事例は、社会基盤整備計画PIにおける情報伝達活動のメディア別特性を研究した中山ら¹⁾、寺部ら²⁾がある。

* キーワーズ：市民参加，地域計画，意識調査分析，パブリック・インボルブメント

** 学生員，東京理科大学大学院理工学研究科土木工学専攻

(千葉県野田市山崎 2641，TEL 04-7124-1501 内線 4058，FAX04-7133-9766)

*** 正会員，博(工)，東京理科大学理工学部土木工学科

**** 正会員，工博，東京理科大学理工学部土木工学科

これらの研究は、市民全体でのPIや事業に対する潜在意識の研究を行っている。しかし、日本の人口の4分の1が集中する関東地方では、「千葉都民」「埼玉都民」という言葉があるように、職場など、東京都内で1日の大半を過ごし、休日とも都内へ流出するような人々がいる。こうした住民と土着の住民が混在する地域における潜在意識の研究は存在せず、PIの促進を実現するためには不可欠な研究だと考える。

以上より、本研究では、市民の生活形態の切り口の1つとして、「千葉県民」「千葉都民」という語に注目して分析を進めた。

3. 調査の設計と実施

本研究では、千葉県北東地域を対象とした調査を実施した。配布する際は、特定の住所や居住形態に固まって配布することのないよう配慮した。配布調査票は709票に対し、回収票は336票(47.8%)である。回収票の男女比率がほぼ半々、年齢層は50-60代が中心で、配偶者有りが7割を占め、職業は専業主婦、無職、会社員が多かった。また、運転免許保有率は8割を超え、一戸建て住宅以外からのサンプルも1割弱を占めた。

4. 千葉県民・千葉都民の判別

本調査では、千葉県民と千葉都民の判別材料として、「自己申告」判別と、「客観的」判別を用いた。自己申告判別は、質問内容で、「自分は千葉県民か千葉都民か?」を尋ねた。客観的判別は、一般的な千葉県民及び千葉都民の定義として千葉県内就業者を「千葉県民」、東京都就業者を「千葉都民」とした。その結果は表-1ようになり、客観的・自己申告双方の判別とも千葉県民及び千葉都民と答えた人は全体の73.8%となった。

5. 市民属性別の情報伝達内容を検討する必要性

市民の生活形態が異なれば、既存のインフラや社会基盤整備に対して重視する事や、社会基盤整備PIに対しての要求や、その要求の要因が異なるはずである。こ

れらを推測する事により、市民を PI への認知や、PI の情報取得、または実際に参加するという段階へ導く補助になる可能性を秘めている。これにより、初期段階から高いレベルでの PI を可能とし、PI の該当地域の意見抽出や、本質的問題の把握などの作業の円滑化を実現させるはずである。

表 - 1 自己申告と客観判別の違いによる
選択割合の変化(n=297)

		自己申告		合計
		千葉県民	千葉都民	
客 観 判 別	千葉 県 民	195人 (66%)	30人 (10%)	225人 (76%)
	千葉 都 民	47人 (16%)	25人 (8%)	72人 (24%)
合計		242人 (81%)	55人 (19%)	297人 (100%)

6. PI 要求意思決定モデルの構築

本研究では、共分散構造分析を用いる事により、市民属性別の PI 要求意思決定モデルを推測する。このモデルは、本調査の回答項目内の PI に関する項目と、メディア接触状況や普段の生活といった生活形態に関する項目の関係を、多重指標モデルを用いて示すものである。この分析を用いる事により、市民属性別の PI 要求要因や、決定要因の重みを推測する事が可能である。また、モデル自体の精度を統計学的に示す事が可能である。

(1) 用いる観測変数とその定義

観測変数は調査結果を使用する。使用する変数は表 - 2 に示す。そのうち PI に関する観測変数は x_{17} から x_{20} の 4 項目あり、本研究では、それぞれの観測変数の包含関係を、図 - 1 のように定義した。

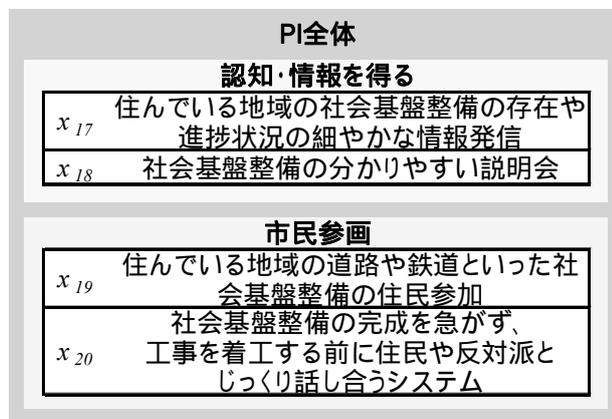


図 - 1 PI に関する観測変数の定義

(2) PI 要求意思決定モデルの構築

モデルの構築にあたっては、まず表 - 2 にある観測変数をすべて用いてモデルを推定し、パス係数の t 値が有意でないものを除去しながら適合度指標を上げていくという方法をとった。他の研究を参考にしながら、適合度指標の GFI が 0.95 以上かつ RMSEA が 0.5 以下のモデルを、本研究におけるモデルの成立と設定し、PI 要求意思決定モデルを作成した。

表 - 2 用いる観測変数

番号	変数名	種類
x_1	県内居住歴	量的
x_2	現在地在住歴	量的
x_3	回答者年齢	量的
x_4	回答者の子ども年齢	質的
x_5	国道6号とその周辺の渋滞緩和	質的
x_6	国道16号とその周辺の渋滞緩和	質的
x_7	平日テレビ視聴時間	量的
x_8	休日テレビ視聴時間	量的
x_9	平日新聞購読時間	量的
x_{10}	休日新聞購読時間	量的
x_{11}	今住んでいる地域の会合や集会には積極的に参加する	質的
x_{12}	住み良い生活環境のためなら、少くとも自分の利益が損なわれても進んで協力する	質的
x_{13}	不要な明かりは小まめに消している	質的
x_{14}	車のない生活は考えられない	質的
x_{15}	たとえ自転車でいける距離でも車を使う	質的
x_{16}	電車や路線バスよりも車の方が使い勝手が良い	質的
x_{17}	住んでいる地域の道路や鉄道といった社会基盤整備の住民参加	質的
x_{18}	住んでいる地域の社会基盤整備の存在や進捗状況の細やかな情報発信	質的
x_{19}	社会基盤整備の分かりやすい説明会	質的
x_{20}	社会基盤整備の完成を急がず、工事を着工する前に住民や反対派とじっくり話し合うシステム	質的

a) PI 全体の要求意思決定モデル

はじめに、PI 全体の要求意思決定モデルを検討する。図 - 2 より、住民属性を考慮しない場合は、潜在変数「平日メディア」、「地域参加」、「節約・節制」が PI 全体の要求意思決定モデルに影響する事が分かった。それぞれから潜在変数「PI」に通るパスの t 検定(両側検定)を行った結果、「地域参加」が 1%、「平日メディア」と「節約・節制」が 10%で棄却される。GFI と RMSEA も条件を満たしており、精度の高いモデルと考えられる。しかし、表 - 3 のように、市民属性別にモデルを構築すると、適合度が低いかモデル自体が成立しない事が分かった。これより、住民全体では PI に求めるものは PI に関する 4 つの観測変数全体であるが、住民属性別では異なる可能性が出てきた。そこで図 - 1 から、観測変数を「認知・情報を得る」と、「市民参画」に分けた場合の要求意思決定モデルを構築する事にした。

b) 「認知・情報を得る」の PI 要求意思決定モデル

図 - 3 より、全体と客観的及び自己申告千葉県民で、

同様のモデルが構築された。これらは、適合度もほぼ同じ値を示している。情報到達度算出の際に、客観的及び自己申告千葉県民は同傾向を示しており、PI 要求意思決定モデルとの関連性が考えられる。

一方、図 - 4 より自己申告千葉都民は変数こそ同じものの、「認知・情報を得る」に進む潜在変数が異なる事が分かった。図 - 3 の場合は、「地域参加」と「節約・節制」、「平日新聞」が「認知・情報を得る」に進む潜在変数であったが、図 - 4 の自己申告千葉都民の場合は「地域参加」「平日新聞」「土着歴」となった。しかし、「土着歴」からのパス係数が 0.15 と低い事と、有意水準 10% で棄却できない事から、「土着歴」が「認知・情報を得る」行為への関心に影響を及ぼしていない事を示していると考えられる。また、「地域参加」には共通性があり、地域とのかかわりが PI の「認知・情報を得る」行為への関心につながる事が裏付けられた。

図 - 4 の客観的千葉都民は、「地域参加」のみが通っている。また、「地域参加」の説明変数が 1 つになっている事が分かる。

c) 「市民参画」の PI 要求意思決定モデル

図 - 5 より、全体と客観的及び自己申告千葉県民で、同様の因子で構成されているが、通るパスは異なる。全体と自己申告千葉県民では、通るパスは同じだが、客観的千葉県民の場合は、車依存から負のパスが通る事が分かる。しかし、パス係数の低さと、有意水準 10% で棄却できない事から、客観的千葉県民の車依存が PI にあまり影響していない事が分かる。

7. PI 要求意思決定モデルの因子の考察

(1) 地域参加

全モデルにおいて、「地域参加」からのパスが通る事が明らかである。「地域参加」の説明要因は、「 x_{11} : 今住んでいる地域の会合や集会には積極的に参加する」が負のパス、「 x_{12} : 住み良い生活環境のためなら、少しぐらい自分の利益が損なわれても進んで協力する」が正のパスとなっている。これは、全体的な公共の福祉への協力には理解を示すが、いざ地域の集まり事が起こると、嫌悪感を示しているのではないかと考えられる。しかし、「地域参加」からのパス係数が正である事を踏まえると、地域の付き合いを考慮してでも、PI に関する事を求める傾向にある事が推測される。

もう 1 つ考えられる事として、PI プロセスにおいて自分が表明する意見に対する責任を心配している可能性が考えられる。PI での意見が後に地域で揉め事になったり、地域の代表者や支持者の意図に反したりする事を心配していると考えられる。PI における発言や要望といった市民の意見に対して、事業者側がワークショッ

プでの発言に対する市民への責任の位置づけや、その他の場面での意見の匿名性や守秘義務を明確にする事で、市民の不安を和らげる可能性がある。

ただし、図 - 4 客観的千葉都民においては、「 x_{12} : 住み良い生活環境のためなら、少しぐらい自分の利益が損なわれても進んで協力する。」という観測変数のみが残った。地域社会に参加する余裕のないために、この観測変数のみが残ったと考えられる。

(2) 平日メディアと平日新聞

一方、「認知・情報を伝える」では、「平日新聞」と「平日テレビ」に分かれている。これは、「平日メディア」の因子が独立した形となっている。パスが通っているのは「平日新聞」の方であり、新聞を通じての情報伝達の重要性を示唆している可能性がある。また、テレビのような流動的なメディアよりも、紙媒体のようなメディアが適しているとも解釈する事も可能である。

(3) 節制・節約

すべての全体及び県民のモデルにおいて、「節制・節約」のパスが通った。「PI 全体」及び「認知・情報を得る」においては有意な結果となっている。これは、一つの説明変数だけで考察するには物足りないが、ややまじめで節約に関心がある人が、PI に肯定的または積極的である事を反映しているのではないかと推測される。

8. まとめと今後の課題

モデルの構築を踏まえて、PI の広報活動について以下の要点が分かった。

- ・ 平日の新聞といった紙媒体が効果的である。
 - ・ 千葉都民は、地域に対する活動に参加する程時間に余裕がないため、PI への参画よりも PI の情報に対する関心が高い。
 - ・ 地域参加に積極的でまじめな人ほど PI に対して敏感である。市民全体を意識した PI に固執しすぎると、千葉都民に PI に対する関心を促す機会を逸する恐れがある。
 - ・ PI プロセスにおいて自分の意見を述べる事による、地域の波紋や責任のリスクを心配する可能性がある。
- なお、今後の課題としては情報内容別の効果測定の必要性が挙げられる。本研究では、モデルを構築する事により、どのような情報を流すべきかの方向性は示唆する事ができた。しかしながら、実際にどのような内容や種類の情報を流すと効果的かといった詳細な点についてまで述べる事ができていない。そのため、より細かい効果測定の必要性がある。

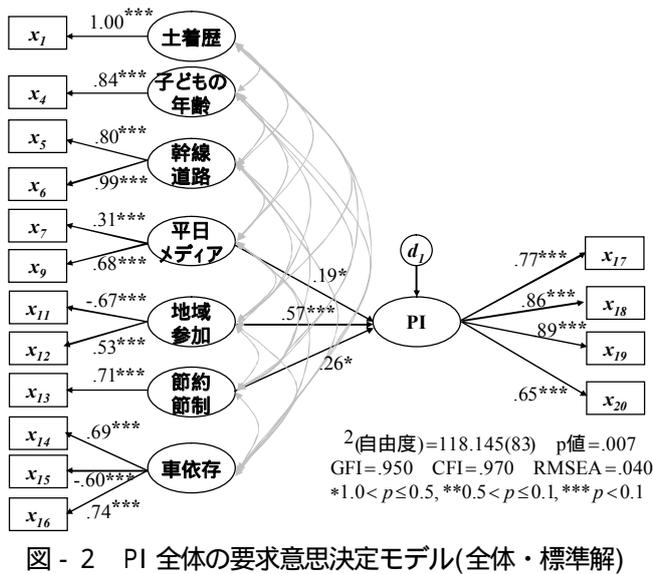


図 - 2 PI 全体の要求意思決定モデル(全体・標準解)

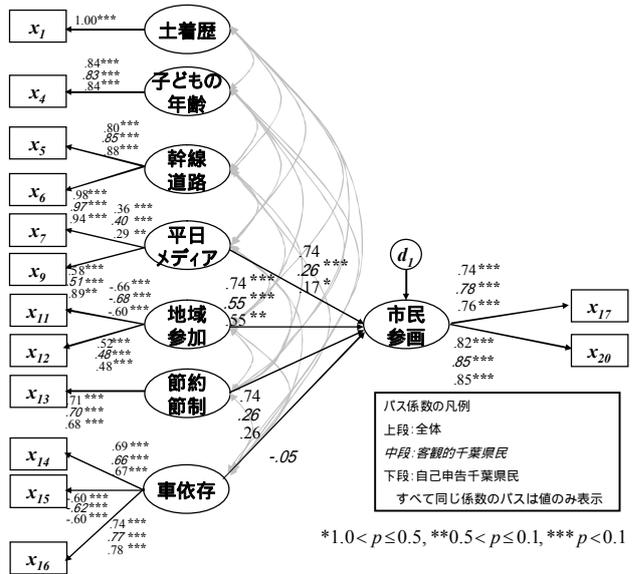


図 - 5 「市民参画」の要求意思決定モデル(全体及び千葉県民・標準解)

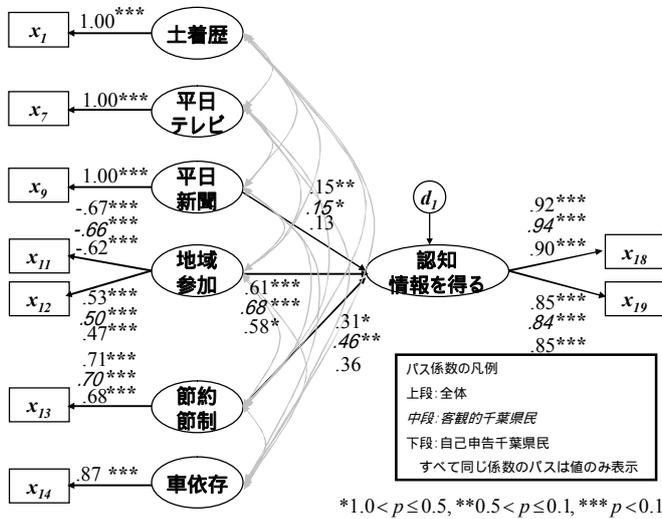


図 - 3 「認知・情報を得る」の要求意思決定モデル(全体および千葉県民・標準解)

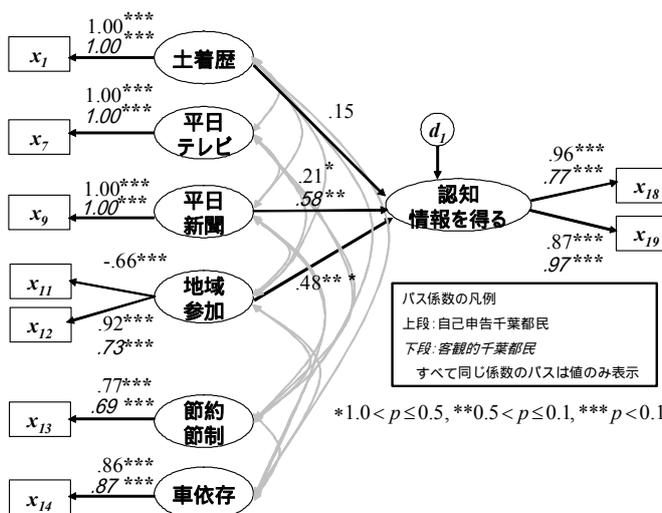


図 - 4 「認知・情報を得る」の要求意思決定モデル(客観的千葉都民および自己申告千葉都民・標準解)

表 - 3 モデルの適合度

a) PI全体(図 - 2)

	全体	客観的 県民	都民	自己申告 県民	都民
χ^2	118.415	125.847			
p値	0.007	0.002			
GFI	0.950	0.931			
CFI	0.970	0.952			
RMSEA	0.400	0.051			
				不成立	

b) 認知・情報を得る(図 - 3および4)

	全体	客観的 県民	都民	自己申告 県民	都民
χ^2	7.419	5.780	5.780	6.606	6.606
p値	0.917	0.972	0.972	0.949	0.949
GFI	0.994	0.994	0.994	0.993	0.993
CFI	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
RMSEA	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

c) 市民参画(図 - 5)

	全体	客観的 県民	都民	自己申告 県民	都民
χ^2	75.169	75.855		62.386	
p値	0.045	0.046		0.260	
GFI	0.963	0.953		0.959	
CFI	0.974	0.967		0.989	
RMSEA	0.036	0.042		0.024	
				不成立	不成立

参考文献

- 1) 山中英生・山口行一・奥平詠太: 「公共事業計画への意向形成における報道情報の影響分析」, 第34回日本都市計画学会学術研究論文集 pp.919-924, 1999
- 2) 寺部慎太郎・河添典子: 「社会基盤整備計画PIにおける情報伝達活動のメディア別特性」, 土木計画学研究・論文集, Vol.22, No.1, pp.97-104, 2005